

## 吸収分割に関する事前開示事項

カルビー株式会社（以下「当社」といいます。）は、カルビーポテト株式会社（以下「カルビーポテト」といいます。）との間で、2022年11月7日、各々の取締役会決議を経て、2023年4月1日を効力発生日（以下「本件効力発生日」といいます。）として、当社を吸収分割承継会社、カルビーポテトを吸収分割会社とする吸収分割契約を締結いたしました。

この吸収分割（以下「本分割」といいます。）に関し、会社法第794条第1項及び同法施行規則第192条に定める事項は以下のとおりです。

なお、本分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割の要件を満たし、カルビーポテトにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収分割の要件を満たすものとなります。

### 1. 吸収分割契約の内容

別紙1のとおりです。

### 2. 分割対価の相当性に関する事項

本分割に際して、当社はカルビーポテトに対し、分割対価として金銭等の交付（株式の発行を含む。）は行いません。カルビーポテトは当社の完全子会社であることから、かかる取扱いは相当であるものと判断しております。

### 3. カルビーポテトの計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

### 4. 重要な後発事象等の内容

#### (1) 当社の重要な後発事象等

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

取得に係る事項の内容

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                   |
| ② 取得する株式の総数  | 5,000,000株(上限)           |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 12,000百万円(上限)            |
| ④ 取得する期間     | 2022年11月8日から2023年3月31日まで |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付          |

#### (2) カルビーポテトの重要な後発事象等

該当事項はありません。

### 5. 当社の債務の履行の見込みに関する事項

本分割の効力発生日までに当社の資産および負債の状態に重大な変動が生じる事態は

現在のところ予測されておらず、本分割の効力発生日において当社の資産の額は負債の額を上回る見込みです。また、本分割により当社がカルビーポテトから承継する資産の額は承継する負債の額を上回る見込みです。

したがって、本分割の効力発生日以後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

## 6. 補足

以上の記載内容に変更が生じた場合、変更が生じた事実及びその内容をただちに開示いたします。

2023年2月1日

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号  
カルビー株式会社  
代表取締役 伊藤 秀二

収入印紙

4万円

## 分割契約書

カルビー株式会社（以下「甲」という。）とカルビーポテト株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり合意したので、この分割契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

（分割の方法）

第1条 甲及び乙は、乙を吸収分割会社、甲を吸収分割承継会社として、乙が帯広工場（所在地：北海道帯広市別府町零号31番地4）において行う馬鈴薯加工品等の製造等を含む一切の事業（以下「本件事業」という。）に関する権利義務の一部（詳細は第3条に定義される）を、本契約第4条に定義される本件効力発生日をもって甲に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）を行う。

（分割対価の交付）

第2条 甲は、本件分割に際し、乙に対して次条に基づき承継する権利義務の対価を支払わない。

（甲が乙から承継する権利義務）

第3条 甲は、第4条に定義される本件効力発生日をもって、本件分割により、乙から、乙が本件事業に関して有する権利義務のうち別紙記載のもの（以下「本件権利義務」という。）を承継する。

2 甲及び乙は、本件権利義務の乙から甲への承継に関し、登記、登録、通知、承諾、その他所定の手続が必要となる場合には、相互に協力して当該手続を行う。

（効力発生日）

第4条 本件効力発生日（以下「本件効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。ただし、本件分割にかかる手続の進行に応じ、必要あるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

（分割承認総会）

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後本件効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理運営を行ない、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ協議のうえ、これを行う。

(競業)

第 7 条 乙は、本件分割の効力発生後においても、甲が承継する本件事業について競業  
禁止義務を負わない。

(変更及び解除)

第 8 条 本契約締結後本件効力発生日までの間において、本件権利義務、又は甲若しく  
は乙の資産若しくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲及び乙協議のうえ、本  
契約を変更し、又は本契約を解除して、本件分割を中止することができる。

(契約の効力)

第 9 条 本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(準拠法及び管轄裁判所)

第 10 条 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に起因し、又は関連して生じた甲乙  
間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(本契約に定めのない事項)

第 11 条 本契約に定める事項のほか、本件分割に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、  
甲及び乙協議のうえ、これを定める。

本契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、その原本を甲  
が、その写しを乙が保有する。

令和 4 年 11 月 7 日

(甲)

**カルビー株式会社**

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号

丸の内トラストタワー本館 22F

代表取締役 伊藤 秀二 ㊞

(乙)

**カルビーポテト株式会社**

北海道帯広市別府町零号 31 番地 4

代表取締役 田崎 一也 ㊞

(別紙)

## 承継する権利義務

本件分割により、甲が乙より承継する権利義務は以下のとおりである。但し、権利義務の移転につき関係官庁その他第三者の許認可又は承諾等を要するものは、当該許認可又は承諾等の取得を条件とする。

なお、承継する資産・負債の評価については、2022年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定する。

### 1. 資産

#### (1) 流動資産

本件効力発生日の前日における本件事業に係る商品、製品、仕掛品、貯蔵品、その他の流動資産。

#### (2) 固定資産

本件効力発生日の前日における本件事業に係る土地、建物(工場)、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、繰延税金資産その他の固定資産。

### 2. 負債

#### (1) 流動負債

本件効力発生日よりも前に生じた本件事業に係る流動負債は承継しない。

#### (2) 固定負債

本件事業に係る退職給付引当金及び繰延税金負債を除き、本件効力発生日よりも前に生じた本件事業に係る固定負債は承継しない。

### 3. 労働契約上の地位

本件効力発生日において本件事業に従事している全ての従業員（乙と雇用契約を締結している派遣従業員も含む。また、本件効力発生日の前日までに別途甲及び乙との間で転籍合意が成立した従業員を除く。）との間で乙が締結している労働契約で本件効力発生日において有効に存続している契約に関する契約上の地位。

### 4. 許認可等

乙が、本件効力発生日において、本件事業に関して取得している許可、承認、登録、届出等のうち、法令上甲において承継可能なもの。

## 5. 承継するその他の権利義務

本件効力発生日において有効に存続している乙を当事者とする本件事業に関する契約における契約上の地位、及び、その他本件事業に属し、又は付随する権利義務のうち、次に掲げるもの全て。

- ① 本件事業の原材料の調達に関して締結している基本契約、個別契約及び付随する覚書等
- ② リース契約
- ③ 通信回線、事務用機器、ソフトウェア等の利用・保守に関する契約
- ④ 文書等の保管に関する契約
- ⑤ 不動産賃貸借契約
- ⑥ その他本件事業を遂行するために必要な仕入先、委託先との契約

以上

# 第 4 4 期 事 業 報 告

2 0 2 1 年 4 月 1 日 から

2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 まで

カルビーポテト株式会社

# 事業報告

カルビーポテト株式会社

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## I. 株式会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

#### <概況>

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、ワクチン接種の普及など各種政策の効果もあり持ち直しの動きが続きましたが、新たな変異株による感染拡大が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、2021年度経営計画基本方針に沿って以下の項目を重点課題として取り組み、さらなるイノベーションとコストリダクションを推進いたしました。

「個人と会社の成長」

「馬鈴薯の品質保証と必要量100%供給」

「品質・製造原価率 グループNo.1」

「グループ外販売の拡大」

この結果、売上高 26,092百万円、営業利益は 547百万円、経常利益は 590百万円となりました。当期純利益は、固定資産除売却損等を計上した結果、350百万円となりました。なお、剰余金の配当につきましては、当社の財務体質の強化、及び再投資を図るため無配とさせていただきたいと存じます。

部門別の状況は次の通りです。

#### (1) 馬鈴薯部門

府県産においては、九州では計画を上回る収量となりましたが、関東では霜・長雨の影響を受け減収となりました。昨年に引き続き2年連続の減収となり、府県産は天候の変化への対応が今後の課題となります。北海道においては、6月、7月の記録的な高温・早魃の影響を受け、過去例を見ない大幅な減収となりました。サイズ規格の緩和を行うと同時に、生育を全うさせるよう生産者への栽培指導を行いました。計画比88%という大幅な減収となりました。品質面においては、高温・早魃の影響を受け比重は低位となりましたが、入出庫時のハンドリング改善により傷・打撲の削減に成功するとともに、適切な層別・貯蔵管理により腐敗・緑化・発芽等が低位で、不良率の低い馬鈴薯が供給できています。昨年度、発生させてしまった重大異物事故撲滅に向け、生産者・支所・物流が一丸となって、異物リスク低減に取り組みました。その結果、当期においては重大異物事故は発生しておりません。新たな取り組みとして、芽室地区での大型受入設備運用の開始、美幌地区での高性能ハーベスタによるコントラクター事業運用を開始し、省人化・省力化に貢献しました。

#### (2) 生産部門

帯広工場では原材料（食油・輸入原料）やエネルギーコスト（LNG）の高騰により製造原価に大きく影響を受けた1年となりました。廃食油ボイラーの導入や省エネ委員会での改善を進めましたが、対応が追いつきませんでした。じゃがりこでは生産開始2年目の「ぼころ」の成長を期待していましたが、製品ロスや設備トラブルにより生産性が上がらず、販売も予定通り行かず終売となり、3月より「ポテトピッツ」としてリブランドされています。設備投資では、「じゃがポックル」販売拡大に向け冷凍生地増産ラインの生産を開始、JagabeeBOX生産ラインも新規設備を導入し生産開始しております。品質保証については、重大不適合の発生はなく、消費者ご指摘は工場全体で減少傾向が続いております。労働災害についても安全パトロールの強化と指摘事項の改善進捗管理を徹底し、目標件数を達成することができました。

#### (3) 営業開発部門

グループ外販売はコロナ禍の長期化で内食、惣菜等の需要が高まりました。青果では道産の不作の影響もあり高値続きで前年売上比130%となり、サラダやコロッケ用の原料販売も新規顧客の開拓に加え惣菜需要の高まりで前年売上比145%となりました。お土産商品は観光客需要の落ち込みで北海道地区の販売は厳しい状況となりましたが、道外の百貨店やスーパーマーケットでの物産展、生協の宅配による販売で前年売上比139%となりました。冷凍食品では新規の外食チェーンに向けたメニュー提案が採用され前年売上比147%となり、大きな売上を獲得することが出来ました。生協の宅配も昨年同様好調な推移となりました。一方、家庭用商品では売価や販促条件による競合の攻勢で提案商品の採用が少なく、次年度に課題を残しました。当年度下期からポテトファーム移管商品を販売することとなりましたが、生産量の制限やオミクロンの影響でわずかながら販売計画未達となりました。



#### (4) 支援部門

馬鈴薯研究所では、シストセンチュウ抵抗性を有する品種候補として、「トヨシロ」に代わる「C1317-4」および「スノーデン」に代わる「C14129-6」を育成し、北海道農作物優良品種試験に社内育成品種を7年連続で供試することができました。栽培技術では、試験圃場で土壌水分管理システムを導入し効率よく灌水を行うことで、厳しい高温・早魃下でも高い収量が得られることが実証できました。またリン酸を大幅に減らした新しい施肥基準に基づいて実証栽培を行い、良好な結果が得られました。今後、これらは安定的な馬鈴薯生産の実現を目指し、契約圃場への普及を図ります。DX推進では、各馬鈴薯調達業務へのDX提案を行うことで、関係者のDX推進に対する考えや期待、具体的ニーズの把握が進みました。種いも不足のリスク対応のため新規産地育成を進め、福島県飯館村での種いも生産が2年目を迎え、JAひだか東では種馬鈴しょ生産者登録が完了し、2022年度から種いも生産を開始します。

人事総務管理部門では、コロナ禍での制限された会議体開催の中、エンゲージメントサーベイ結果のフィードバックワークショップや、人事処遇改善説明会を実施しました。また、TeamsやZOOMを活用した「1 on 1 ミーティング研修・コンプライアンス啓発活動等」の開催や、班長以上の管理職全員にコミュニケーション研修を実施しました。その結果、エンゲージメントサーベイの総合スコアは3年連続で改善しましたが、依然としてカルビーグループ内では低位で推移しており、4年目となった1 on 1 ミーティングも一部で形骸化が進み、部下のための面談になっていないのではとの指摘もありました。さらに、長年にわたり社内ルールの逸脱が見過ごされた事例が発覚し、組織の風通しの悪さや内部統制の甘さが露呈することとなりました。自社商品の販売増加に伴い、お問い合わせ対応の体制強化に向け、お客様相談室を設置しました。

経営企画部門では、各部門の省力化の取り組みとして、定型出力資料のRPA化や捺印業務の簡素化を目指したMajorFlowの活用を推進しました。また、成長戦略推進に関して、委員会やプロジェクト活動を推進してまいりました。北海道の支所業務を円滑に進めるため、今まで遅延の多かったネット環境の整備にも着手いたしました。

#### <部門別の状況>

部門別売上高 単位：百万円、千トン

|           | 2018年3月期<br>(第40期) |        | 2019年3月期<br>(第41期) |        | 2020年3月期<br>(第42期) |        | 2021年3月期<br>(第43期) |        | 2022年3月期<br>(第44期) |        |
|-----------|--------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|
|           | 売上高                | 数量     | 売上高                | 数量     | 売上高                | 数量     | 売上高                | 数量     | 売上高                | 数量     |
| 馬鈴薯部門     | 15,776             | 260.7  | 17,547             | 291.0  | 17,383             | 297.9  | 17,787             | 301.1  | 16,180             | 271.7  |
| 生産部門      | 8,610              | 13.7   | 8,974              | 14.5   | 9,448              | 14.6   | 7,737              | 9.7    | 8,241              | 11.9   |
| 営業部門      | 1,765              | 11.9   | 1,903              | 11.6   | 2,063              | 13.0   | 2,294              | 15.1   | 4,312              | 19.4   |
| 消去及び調整(※) | △ 2,417            | △ 44.1 | △ 2,673            | △ 45.1 | △ 2,656            | △ 46.6 | △ 2,194            | △ 40.1 | △ 2,642            | △ 45.4 |
| 合計        | 23,735             | 242.2  | 25,752             | 272.0  | 26,238             | 278.9  | 25,625             | 285.7  | 26,092             | 257.7  |

得意先別売上高 単位：百万円

|         | 2018年3月期<br>(第40期) |       | 2019年3月期<br>(第41期) |       | 2020年3月期<br>(第42期) |       | 2021年3月期<br>(第43期) |       | 2022年3月期<br>(第44期) |       |
|---------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------------|-------|
|         | 金額                 | %     | 金額                 | %     | 金額                 | %     | 金額                 | %     | 金額                 | %     |
| カルビー(株) | 21,031             | 88.6  | 22,877             | 88.8  | 23,085             | 88.0  | 22,195             | 86.6  | 20,612             | 79.0  |
| その他     | 2,703              | 11.4  | 2,875              | 11.2  | 3,153              | 12.0  | 3,430              | 13.4  | 5,480              | 21.0  |
| 合計      | 23,735             | 100.0 | 25,752             | 100.0 | 26,238             | 100.0 | 25,625             | 100.0 | 26,092             | 100.0 |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております

## 2. 資金調達等についての状況

### (1) 資金調達

資金調達に関しましては、親会社であるカルビー株式会社からの借入金と自己資金で充当いたしました。

## (2) 設備投資

当期中に実施した投資総額は1,171百万円で、そのうち1,136百万円と前期仮勘定残高171百万円の合計1,307百万円が当期完成した固定資産です。

投資のうち、建設仮勘定の残高が35百万円あります。

単位：百万円

|      | 金額    | 摘 要  |     |       |    |     |    |
|------|-------|------|-----|-------|----|-----|----|
| 建物   | 360   | 帯広工場 | 273 | 北海道   | 30 | その他 | 57 |
| 機械装置 | 834   | 帯広工場 | 728 | 北海道   | 67 | その他 | 39 |
| 器具備品 | 54    | 帯広工場 | 15  | 北海道   | 30 | その他 | 9  |
| その他  | 59    | 構築物  | 32  | 車両運搬具 | 9  | その他 | 18 |
| 合 計  | 1,307 |      |     |       |    |     |    |

## 3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

|               | 2018年3月期<br>(第40期) | 2019年3月期<br>(第41期) | 2020年3月期<br>(第42期) | 2021年3月期<br>(第43期) | 2022年3月期<br>(第44期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高           | 23,735,020         | 25,752,670         | 26,238,768         | 25,625,661         | 26,092,650         |
| 経常利益          | 1,275,759          | 1,324,399          | 946,468            | 384,186            | 590,303            |
| 当期純利益         | 817,748            | 856,999            | 628,958            | 204,983            | 350,507            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 7,642              | 8,009              | 5,878              | 1,915              | 3,275              |
| 総資産           | 10,443,186         | 11,381,077         | 11,978,560         | 12,111,995         | 12,905,275         |
| 純資産           | 7,674,553          | 8,531,553          | 9,160,511          | 9,274,164          | 9,624,671          |
| 1株当たり純資産(円)   | 71,724             | 79,734             | 85,612             | 86,674             | 89,950             |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております

## 4. 対処すべき課題

次の課題に取り組んでまいります。

### (1) 馬鈴薯部門

国産馬鈴薯100%・シストセンチウ抵抗性品種100%転換の実現に向けて、引き続き、各種の施策を積極的に推進してまいります。2022年産においては農業を取り巻く環境変化に対応し、馬鈴薯を持続的に調達し続けるため、生産者から調達する馬鈴薯単価の引き上げを行うとともに、改めて生産者の声を収集・精査し必要な施策を実行します。合わせて、施肥から収穫作業に至るフィールド活動の強化、入出庫時ハンドリング改善を継続し、品質目標の達成に努めます。異物混入対策については、重大異物事故ゼロを継続するため、生産者・支所・物流において異物低減管理目標を共有し、具体的施策を進めます。

中期的な取り組みとして、

- ・ 青果馬鈴薯産地、水田地帯から加工馬鈴薯への転換による新規契約産地の育成
- ・ 契約栽培の魅力を高めるための増収技術や省力化生産システムの普及
- ・ 労働力不足に対処するための受入機械の更新
- ・ 発芽ご指摘の低減を目指したエチレン貯蔵施設の増強

についても進めてまいります。

また、従業員の声を起点に労働災害の低減や働きやすい職場づくりなどの労働環境の整備も進めます。さらに業務の標準化や人の成長を重要な課題とし、現場・間接部門が一体となり取り組んでまいります。また、カルビーと包括連携協定を締結したホクレンとの協業により、さらなる北海道産馬鈴薯の安定調達を推進してまいります。

### (2) 生産部門

次年度は以下の内容について活動いたします。

#### ①個人と小集団活動の活躍

個人目標と小集団チーム目標を明確にし、活動の幅を広げます。

#### ②標準化の仕切り直しと保全力の向上

標準稼働率・標準要員数、標準スキルを再設定し、現状とのギャップを埋めていきます。

#### ③産地立地型工場としての技術革新、機能強化の継続的チャレンジ

じゃがポックル生地生産時発生する小片活用について商品開発視点を交え、商品提案を繰り返すことで、じゃがポックル生地生産ラインを帯広工場の強みになるように、利益向上のための生産効率アップやコスト構造の見直しを図ります。じゃがりこラインでは、さらなる省人化に向け、ピックロボット・スライストリムロボットについて達成目標を明確にし精度アップを目指します。

### (3) 営業開発部門

次年度もコロナ禍需要が予想される中、青果では昨年度に続き、生産量不足に対応するため、宇都宮バックセンターの増産設備投資を予定通り進め、大手お得意先に年間でのメニュー販促を提案し販売のボリュームアップを図ります。加えて新規顧客の開拓に向けた活動も行い”ぼろしり”を中心に年間での取引を目指します。お土産商品では引き続き道外の百貨店、量販店での物産展、生協宅配の販売を計画的に行いポテトファーム移管商品を含め販売の拡大を目指します。冷凍商品では家庭用で付加価値の高いインカ商品の積極販売とレンジ、オープン対応商品の投入で主要量販店での取扱いを増やし規模拡大を目指します。また昨年度業績に大きく貢献した外食チェーンの新規開拓も行い冷食事業のさらなる拡大を目指します。上記施策に加え、お土産商品並びに冷凍商品については、原材料費、物流費の高騰で10～15%の売価の値上げを行ないます。

### (4) 支援部門

馬鈴薯研究所では、ポテトチップス原料向け品種の開発に加え、将来のニーズを見据えた新たな用途向け品種の開発に取り組みます。栽培技術では、昨年厳しい高温・早魃を受けて、既存の技術に新たな技術を組合せ、「気候変動の影響を受けにくい馬鈴薯栽培技術」の開発を進めます。DX推進では、現場の具体的なニーズや事業課題の調整を投資対効果を含めさらに検討し、馬鈴薯事業における各種ソリューションを進めていきます。福島県飯館村とJAひだか東での種いも生産は、将来の増産を見据え、関係者と中長期の目標の共有を図りながら、生産体制の整備を進めます。

従業員の成長を図るため、一人一人のスキル及びキャリアアップを目指した管理職によるキャリア面談を実施し、育成支援に取り組みます。その為、担当役員、部長、課長、事業所長、工場主任を対象としてキャリア面談研修を実施します。また、人材育成については、研修や育成プログラムの体系化、見える化をさらに進めることにより、人材育成を強化します。さらに、カルビーとの人事交流を進める為のルールを整備します。次に経営基盤の充実を図るため、顧客起点業務への展開を積極的に推し進めます。具体的には、営業財務物流業務及び産地受入業務の省力化とお客様対応及び広報機能の充実を図ります。また、内部統制強化のため、重要業務の定期監査を年間スケジュールに基づき実施してまいります。

以上の課題に取り組んでまいります。株主様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 主要な事業内容

| 品 目      | 主 要 製 品                          |
|----------|----------------------------------|
| 馬鈴薯      | 加工用馬鈴薯及び青果用馬鈴薯                   |
| ポテト系スナック | 「じゃがりこ」「Jagabee」「じゃがポックル」「ぼてコタン」 |
| 冷凍加工品    | 「フライドポテト」「ポテトチュロス」「ポテりこ」         |

## 6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況（当該事業年度の末日現在）

### (1) 主要な事業所

| 名 称 | 所 在 地  |
|-----|--|
| 本 社 | 北海道帯広市別府町零号31-4  |
| 事業所 | 芽室事務所（北海道河西郡芽室町）<br>芽室支所（北海道河西郡芽室町）、川西支所（帯広市）、豊頃支所（北海道中川郡豊頃町）、更別支所（北海道河西郡更別村）、女満別支所（北海道網走郡大空町）、津別支所（北海道網走郡津別町）、斜里支所（北海道斜里郡斜里町）、小清水支所（北海道斜里郡小清水町）、東藻琴支所（北海道網走郡大空町）、常呂支所（北見市）、上湧別支所（北海道紋別郡湧別町）、美瑛支所（北海道上川郡美瑛町）、富良野支所（北海道空知郡上富良野町）、剣淵支所（北海道上川郡剣淵町）、智恵文支所（名寄市）、道央支所（千歳市）、鹿児島支所（鹿児島市）、岐阜支所（各務原市）、宇都宮支所（宇都宮市）<br>営業（東京都千代田区） |
| 工 場 | 帯広工場（帯広市）  |
| 研究所 | 馬鈴薯研究所（北海道河西郡芽室町）、製品開発（帯広市）  |

(2) 使用人の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 173名 | 10名増      | 41.1歳 | 14年2ヶ月 |

(注) 1. 上記には従業員兼務役員は含みません。

2. 上記のほか臨時従業員が期中平均で350名（前事業年度比11名増）おります。

3. 従業員数は受入出向者を含めて記載しております。

7. 親会社の状況

当社の親会社はカルビー株式会社であり、同社は当社の株式を107,000株（出資比率100%）保有しています。当社は親会社から主として原材料などの仕入れを行うとともに、親会社へ主として馬鈴薯、製品などを販売するなどの取引を行っています。

8. 主要な借入先及び借入額（当該事業年度の末日現在）

該当事項はありません

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 400,000 株

2. 発行済株式の総数 107,000 株

3. 当事業年度末の株主数 1 名

4. 大株主の状況

| 株 主 名    | 持 株 数     |
|----------|-----------|
| カルビー株式会社 | 107,000 株 |

III. 当社の会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役に関する事項

| 地 位     | 氏 名                | 担当及び重要な兼職の状況      |
|---------|--------------------|-------------------|
| 代表取締役会長 | ナカムラ カズヒロ<br>中村 一浩 |                   |
| 代表取締役社長 | タサキ カズヤ<br>田崎 一也   | 倫理・リスク管理推進委員会委員長  |
| 取 締 役   | オオハシ セイヤ<br>大橋 聖也  | 経営推進本部長、生産事業本部長   |
| 取 締 役   | ウエムラ ヒロユキ<br>植村 弘之 | 馬鈴薯事業本部長、馬鈴薯研究本部長 |
| 取 締 役   | ケンモク ヤスヒコ<br>見目 泰彦 | カルビー株式会社 新規事業本部長  |
| 監 査 役   | イシダ タダシ<br>石田 正    | カルビー株式会社 常勤監査役    |

(注) 1. 取締役見目泰彦氏は、2022年3月31日辞任致しました。

2. 当事業年度の末日後に遠藤英三郎氏が取締役として就任しております。

3. 当事業年度の末日後に岡藤由美子氏が監査役として就任しております。

4. 当社の親会社であるカルビー株式会社は、当社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を補填することとしております。

2. 取締役、監査役ごとの報酬などの額

(1) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額等

| 区分        | 支給人員 | 報酬等の種類別の額 |         |        | 計        |
|-----------|------|-----------|---------|--------|----------|
|           |      | 基本報酬      | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |          |
| 取締役       | 4名   | 85,589千円  | 5,370千円 | -      | 90,959千円 |
| (うち社外取締役) | (0名) | -         | -       | -      | -        |
| 監査役       | 0名   | -         | -       | -      | -        |
| (うち社外監査役) | (0名) | -         | -       | -      | -        |
| 合計        | 4名   | 85,589千円  | 5,370千円 | -      | 90,959千円 |

- (注) 1. 上記報酬等の額には、第44回定時株主総会において決議予定の役員賞与 3,580千円（取締役 3,580千円）を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度における役員退職給与引当金繰入額の増加額 1,790千円（取締役 1,790千円）を含んでおります。
3. 上記報酬等の額には、カルビー株式会社との間の「人件費負担に関する覚書」（2021年4月）に基づく役員報酬負担額 49,193千円を含んでおります。
4. 上記業績連動報酬等は「役員賞与」「役員退職慰労金」等で構成されています。

(2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

| 報酬等の種類 | 決議年月日      | 対象者 | 内容         | 決議時の員数 |
|--------|------------|-----|------------|--------|
| 基本報酬   | 2004年9月15日 | 取締役 | 年額115百万円以内 | 12名    |
|        | 2000年8月29日 | 監査役 | 年額19百万円以内  | 3名     |

# 第 44 期 計 算 書 類

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

カルビーポテト株式会社

# 貸借対照表

カルビーポテト株式会社

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目       | 金 額            | 科 目       | 金 額            |
|-----------|----------------|-----------|----------------|
| (資産の部)    |                | (負債の部)    |                |
| 流動資産      | 6,211,240,179  | 流動負債      | 2,407,345,799  |
| 現金及び預金    | 8,877,487      | 買掛金       | 1,014,317,728  |
| 売掛金       | 2,525,374,238  | リース債務     | 2,062,250      |
| 商品及び製品    | 89,331,966     | 未払金       | 490,289,480    |
| 半製品       | 44,462,640     | 未払法人税等    | 226,307,600    |
| 馬鈴薯       | 156,892,030    | 未払消費税     | 21,009,513     |
| 原材料       | 416,145,280    | 未払費用      | 297,131,017    |
| 貯蔵品       | 216,718,016    | 預り金       | 38,057,551     |
| 前渡金       | 1,272,764,114  | 賞与引当金     | 314,340,660    |
| 前払費用      | 8,396,442      | 役員賞与引当金   | 3,830,000      |
| 短期貸付金     | 1,439,299,948  |           |                |
| 未収入金      | 28,451,592     | 固定負債      | 873,258,336    |
| 仮払金       | 4,526,426      | 退職給付引当金   | 697,755,968    |
| 固定資産      | 6,694,035,364  | 役員退職慰労引当金 | 36,659,000     |
| 有形固定資産    | 6,197,833,162  | 資産除去債務    | 138,843,368    |
| 建物        | 2,422,316,327  |           |                |
| 構築物       | 287,475,779    | 負債合計      | 3,280,604,135  |
| 機械装置      | 2,714,026,315  |           |                |
| 車両運搬具     | 12,974,619     | (純資産の部)   |                |
| 器具備品      | 149,340,233    | 株主資本      | 9,624,671,408  |
| 土地        | 574,482,060    | 資本金       | 100,000,000    |
| リース資産     | 1,909,492      | 資本剰余金     | 10,500,000     |
| 建設仮勘定     | 35,308,337     | 資本準備金     | 10,500,000     |
| 無形固定資産    | 53,331,137     | 利益剰余金     | 9,514,171,408  |
| 工業所有権・借地権 | 16,985,798     | 利益準備金     | 27,625,000     |
| 電話加入権     | 9,615,707      | その他利益剰余金  | 9,486,546,408  |
| ソフトウェア    | 26,729,632     | 固定資産圧縮積立金 | 253,287,662    |
| 投資その他の資産  | 442,871,065    | 別途積立金     | 1,590,000,000  |
| 投資有価証券    | 200,001        | 繰越利益剰余金   | 7,643,258,746  |
| 出資金       | 2,500,000      |           |                |
| 保証金       | 5,218,170      | 純資産合計     | 9,624,671,408  |
| 前払年金費用    | 115,905,888    |           |                |
| 繰延税金資産    | 319,047,006    | 負債・純資産合計  | 12,905,275,543 |
| 資産合計      | 12,905,275,543 |           |                |

# 損益計算書

カルフイーポテト株式会社

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：円)

| 科 目          | 金            | 額              |
|--------------|--------------|----------------|
| 売上高          |              | 26,092,650,859 |
| 売上原価         |              | 23,198,297,043 |
| 売上総利益        |              | 2,894,353,816  |
| 販売費及び一般管理費   |              | 2,347,132,287  |
| 営業利益         |              | 547,221,529    |
| 営業外収益        |              |                |
| 受取利息・配当金     | 6,600,181    |                |
| 廃品売却収入       | 10,681,931   |                |
| 不動産等賃貸料      | 8,349,770    |                |
| ロイヤリティ収入     | 6,488,715    |                |
| 馬鈴薯技術支援料     | 5,400,000    |                |
| その他          | 7,617,359    | 45,137,956     |
| 営業外費用        |              |                |
| 支払利息         | 1,390,422    |                |
| 社宅中途解約違約金    | 366,000      |                |
| その他          | 299,791      | 2,056,213      |
| 経常利益         |              | 590,303,272    |
| 特別利益         |              |                |
| 有形固定資産売却益    | 247,134      | 247,134        |
| 特別損失         |              |                |
| 有形固定資産除却損    | 49,436,664   | 49,436,664     |
| 税引前当期純利益     |              | 541,113,742    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 227,836,651  |                |
| 法人税等調整額      | △ 37,230,081 | 190,606,570    |
| 当期純利益        |              | 350,507,172    |



# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

カルビーポテト株式会社

|                         | 株主資本        |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               | 純資産合計 |  |
|-------------------------|-------------|------------|------------|------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|--|
|                         | 資本剰余金       |            |            | 利益剰余金      |              |               |               | 株主資本合計        |               | 利益剰余金合計       |               |       |  |
|                         | 資本金         | 資本剰余金合計    |            | 利益準備金      | その他利益剰余金     |               |               | 繰越利益剰余金       | 株主資本合計        |               | 利益剰余金合計       |       |  |
|                         |             | 資本準備金      | 資本剰余金      |            | 固定資産圧縮積立金    | 別途積立金         | 繰越利益剰余金       |               |               |               |               |       |  |
| 当期末残高                   | 100,000,000 | 10,500,000 | 10,500,000 | 27,625,000 | 273,611,103  | 1,590,000,000 | 7,272,428,133 | 9,163,664,236 | 9,274,164,236 | 9,274,164,236 | 9,274,164,236 |       |  |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |             |            |            |            |              |               |               |               |               | 0             | 0             |       |  |
| 会計方針の変更を反映した当期末残高       | 100,000,000 | 10,500,000 | 10,500,000 | 27,625,000 | 273,611,103  | 1,590,000,000 | 7,272,428,133 | 9,163,664,236 | 9,274,164,236 | 9,274,164,236 | 9,274,164,236 |       |  |
| 事業年度中の変動額               |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
| 圧縮積立金取崩                 |             |            | 0          |            | △ 20,323,441 |               | 20,323,441    | 0             | 0             | 0             | 0             |       |  |
| 当期純利益                   |             |            | 0          |            |              |               | 350,507,172   | 350,507,172   | 350,507,172   | 350,507,172   | 350,507,172   |       |  |
|                         |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
|                         |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
|                         |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
|                         |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
|                         |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
|                         |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
|                         |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |             |            |            |            |              |               |               |               |               |               |               |       |  |
| 事業年度中の変動額合計             | 0           | 0          | 0          | 0          | △ 20,323,441 | 0             | 370,830,613   | 350,507,172   | 350,507,172   | 350,507,172   | 350,507,172   |       |  |
| 当期末残高                   | 100,000,000 | 10,500,000 | 10,500,000 | 27,625,000 | 253,287,662  | 1,590,000,000 | 7,643,258,746 | 9,514,171,408 | 9,624,671,408 | 9,624,671,408 | 9,624,671,408 |       |  |

# 個別注記表

カルビーポテト株式会社

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 馬鈴薯、原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### ② 有価証券の評価基準と評価方法

- 市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準 第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上

### (4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支払が顧客へ移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売において、顧客による検収時までの期間が国内における出荷及び配送に要する日数に照らして取引慣行ごとに合理的と考えられる日数である場合には、出荷時に収益を認識しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払消費税額等に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

### (1) 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、リベート等について、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、販売時に取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は63,382千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減することとしておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 損益計算書に関する注記

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、103,347千円であります。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の数

|      |           |
|------|-----------|
| 普通株式 | 107,000 株 |
|------|-----------|

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |     |
|------|-----|
| 普通株式 | 0 株 |
|------|-----|

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 6. その他の注記

該当事項はありません。

# 第 44 期

## 計算書類の附属明細書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

カルビーポテト株式会社

## 目次

|                      |    |
|----------------------|----|
| 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細 | 16 |
| 2. 引当金の明細            | 16 |
| 3. 販売費及び一般管理費の明細     | 17 |
| 4. その他重要な事項          | 17 |

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

| 区分             | 資産の種類  | 期首 帳簿価額       | 当期 増加額        | 当期 減少額        | 当期 償却額      | 期末 帳簿価額       | 減価償却累計額        |
|----------------|--------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|----------------|
| 有形<br>固定<br>資産 | 建物     | 2,220,591,631 | 359,996,366   | 2,757,207     | 155,514,463 | 2,422,316,327 | 4,830,386,577  |
|                | 構築物    | 290,820,248   | 32,173,636    | 2             | 35,518,103  | 287,475,779   | 977,474,380    |
|                | 機械装置   | 2,347,247,477 | 834,569,996   | 15,259,220    | 452,531,938 | 2,714,026,315 | 7,349,642,741  |
|                | 車両運搬具  | 9,923,641     | 8,800,000     | 0             | 5,749,022   | 12,974,619    | 158,302,908    |
|                | 工具器具備品 | 123,629,534   | 53,929,570    | 269,516       | 27,949,355  | 149,340,233   | 554,563,630    |
|                | 土地     | 573,671,060   | 811,000       | 0             | 0           | 574,482,060   |                |
|                | リース資産  | 6,492,280     | 0             | 0             | 4,582,788   | 1,909,492     | 30,170,024     |
|                | 建設仮勘定  | 171,392,893   | 1,154,196,012 | 1,290,280,568 | 0           | 35,308,337    |                |
|                | 計      | 5,743,768,764 | 2,444,476,580 | 1,308,566,513 | 681,845,669 | 6,197,833,162 | 13,900,540,260 |
| 無形<br>固定<br>資産 | ソフトウェア | 28,982,277    | 13,462,375    | 5,260,000     | 10,455,020  | 26,729,632    | 1,424,445,125  |
|                | その他    | 24,567,908    | 3,478,658     | 1,203,931     | 241,130     | 26,601,505    | 8,674,229      |
|                | 計      | 53,550,185    | 16,941,033    | 6,463,931     | 10,696,150  | 53,331,137    | 1,433,119,354  |

(注1) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

|        |                    |              |
|--------|--------------------|--------------|
| 建物     | 帯広工場 特別高圧受変電設備     | 184,579,532円 |
| 構築物    | 帯広工場 特別高圧受変電設備     | 13,503,689円  |
| 機械装置   | 帯広工場 ジャガポックル生地増産設備 | 402,943,887円 |
|        | 帯広工場 ジャガビーBOX包装設備  | 153,205,488円 |
|        | 豊頃・女満別支所 馬鈴薯受入機械   | 54,680,000円  |
|        | 帯広工場 廃食油ボイラー設備     | 51,334,218円  |
| 器具備品   | 船輸送フラットラックコンテナ22台  | 22,400,000円  |
| 建設仮勘定  | 馬鈴薯受入機械 契約時金       | 16,500,000円  |
| ソフトウェア | 馬鈴薯品質管理システム改修      | 3,902,375円   |

(注2) 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

|      |                  |            |
|------|------------------|------------|
| 機械装置 | 帯広工場 ジャガポックル包装設備 | 7,973,408円 |
|      | 帯広工場 ジャガビー包装設備   | 3,893,909円 |

2. 引当金の明細

(単位：円)

| 区分        | 期首残高        | 当期増加額       | 当期減少額       | 期末残高        |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 貸倒引当金     | 0           | 0           | 0           | 0           |
| 賞与引当金     | 328,238,804 | 314,340,660 | 328,238,804 | 314,340,660 |
| 役員賞与引当金   | 7,075,000   | 3,830,000   | 7,075,000   | 3,830,000   |
| 退職給付引当金   | 667,832,675 | 95,063,078  | 65,139,785  | 697,755,968 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,060,250  | 1,598,750   | 0           | 36,659,000  |

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：円)

| 科 目             | 金 額           | 備 考 |
|-----------------|---------------|-----|
| 販 促 費           | 33,055,917    |     |
| 広 告 宣 伝 費       | 2,114,000     |     |
| ( 販 売 費 計 )     | 35,169,917    |     |
| 運 賃             | 593,951,483   |     |
| 倉 庫 料           | 67,950,943    |     |
| 車 両 費           | 15,176,483    |     |
| ( 物 流 費 計 )     | 677,078,909   |     |
| 給 料             | 603,239,808   |     |
| 雑 給             | 135,966,388   |     |
| 社 会 保 険 料       | 116,540,758   |     |
| 厚 生 費           | 19,988,628    |     |
| 求 人 費           | 9,583,523     |     |
| 研 修 費           | 3,461,880     |     |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 91,651,640    |     |
| 退 職 給 付 費 用     | 41,441,564    |     |
| ( 人 件 費 計 )     | 1,021,874,189 |     |
| 業 務 委 託 費       | 54,633,617    |     |
| 旅 費 交 通 費       | 47,490,421    |     |
| 通 信 費           | 16,748,575    |     |
| 交 際 費           | 3,485,986     |     |
| 会 議 費           | 299,857       |     |
| 寄 附 金           | 3,746,100     |     |
| 消 耗 品 費         | 66,225,212    |     |
| 修 繕 費           | 89,435,988    |     |
| 水 道 光 熱 費       | 32,346,228    |     |
| 貸 借 料           | 125,119,109   |     |
| 租 税 公 課         | 14,151,406    |     |
| 保 険 料           | 11,416,615    |     |
| 研 究 開 発 費       | 12,626,518    |     |
| 減 価 償 却 費       | 79,895,357    |     |
| 一 括 償 却 少 額 資 産 | 2,351,338     |     |
| 雑 費             | 53,036,945    |     |
| ( そ の 他 経 費 計 ) | 613,009,272   |     |
| 合 計             | 2,347,132,287 |     |

### 4. その他重要な事項

該当事項はありません

## 監査報告書

カルビーポテト株式会社第44期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日）の事業報告、計算書類とその附属明細書、及び取締役の職務執行の監査について、次の通り報告する。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施した。具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を読覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について、定期的に報告を受け、また、随時説明を求めるとともに、必要に応じて実地調査を行った。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示している。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はない。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示している。

### 3. 特記事項

2021年度内部監査の過程で、府県産馬鈴薯を管轄する3か所すべての事業所（支所）で馬鈴薯の購買手続きに内部統制上、改善を要する業務フローが判明した。監査の総合意見には影響を与えないが、内容の重要性にかんがみ、別紙のとおり「特記事項」として注記する。関係各位においては問題点の重要性を認識し、必要な対策を講じ、これを機に内部統制制度の再検証を実施し、適切な運用に結び付けることを要請する。

2022年4月26日

カルビーポテト株式会社

監査役 石田 正 